

改正後

改正前

別紙1 納税証明書交付請求書

別紙1 納税証明書交付請求書

納税証明書交付請求書

納税証明書交付請求書

収入印紙ちょう付欄
(消印しないでください)

収入印紙ちょう付欄
(消印しないでください)

税務署長 殿

税務署長 殿

年 月 日

【代理人記入欄】
代理人の方の場合のみ記入してください。
住所

【代理人記入欄】
代理人の方の場合のみ記入してください。
住所

氏名

氏名

住所 (納税地)	
(フリガナ)	
氏名	
又は 法人名及び 代表者氏名	

住所 (納税地)	
(フリガナ)	
氏名	
又は 法人名及び 代表者氏名	

特定信託の名称:

特定信託の名称:

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

下記のとおり、納税証明書の交付を請求します。

記

記

証明書の種類	<input type="checkbox"/> その1	<input type="checkbox"/> その2	<input type="checkbox"/> その3 <input type="checkbox"/> その3の2 <input type="checkbox"/> その3の3	<input type="checkbox"/> その4
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ印を記入してください。)	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> 消費税及び 地方消費税 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> 消費税及び 地方消費税 <input type="checkbox"/> その他 <small>※ その3の2、その3の3の場合は 記入する必要はありません。</small>	
証明を受けようとする 国税の年度	年分(国) 年 月 日 年分(国) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日	年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日		
証明を受けようとする 事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 <input type="checkbox"/> 法定納期限等 <input type="checkbox"/> 源泉徴収税額 <input type="checkbox"/> 未納税額のみ (<input type="checkbox"/> には、必要な場合にレ印を記入 してください。)	所得金額	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税」と「消 費税及び地方消費税」に、その3の 3は「法人税」と「消費税及び地方 消費税」に未納税額がないこととな ります。	滞納処分を 受けたことが ないこと
証明書の 請求枚数	枚	枚	枚	枚

証明書の種類	<input type="checkbox"/> その1	<input type="checkbox"/> その2	<input type="checkbox"/> その3 <input type="checkbox"/> その3の2 <input type="checkbox"/> その3の3	<input type="checkbox"/> その4
証明を受けようとする税目 (該当する税目にレ印を記入してください。)	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> 消費税及び 地方消費税 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税	<input type="checkbox"/> 申告所得税 <input type="checkbox"/> 法人税 <input type="checkbox"/> 消費税及び 地方消費税 <input type="checkbox"/> その他 <small>※ その3の2、その3の3の場合は 記入する必要はありません。</small>	
証明を受けようとする 国税の年度	年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日	年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日 年分(自) 年 月 日		
証明を受けようとする 事項	・納付すべき税額 ・納付済額 ・未納税額 <input type="checkbox"/> 法定納期限等 <input type="checkbox"/> 源泉徴収税額 <input type="checkbox"/> 未納税額のみ (<input type="checkbox"/> には、必要な場合にレ印を記入 してください。)	所得金額	未納の税額がないこと ※その3の2は「申告所得税」と「消 費税及び地方消費税」に、その3の 3は「法人税」と「消費税及び地方 消費税」に未納税額がないこととな ります。	滞納処分を 受けたことが ないこと
証明書の 請求枚数	枚	枚	枚	枚

証明書の使用目的 資金借入 入札参加指名願 登録申請(更新)
 保証人 その他()

証明書の使用目的 資金借入 入札参加指名願 登録申請(更新)
 保証人 その他()

※ 税務署整理欄

※ 税務署整理欄

本人(代理人)確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証	<input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 身分証明書()	確認者			
<input type="checkbox"/> 収入印紙 <input type="checkbox"/> 現金	その1 税目数	年度	枚	円	合計	確認者	証明番号
	その2	年度	枚	円			
	その3	年度	枚	円			
	その4	年度	枚	円	円		

本人(代理人)確認方法	<input type="checkbox"/> 運転免許証 <input type="checkbox"/> 健康保険証	<input type="checkbox"/> パスポート <input type="checkbox"/> その他()	<input type="checkbox"/> 身分証明書()	確認者			
収入印紙	その1 税目数	年度	枚	円	合計	確認者	証明番号
	その2	年度	枚	円			
	その3	年度	枚	円			
	その4	年度	枚	円	円		

整理番号

整理番号

改正後

別紙1裏面
納税証明書交付請求書の記載に当たってのご注意

- 納税者の方の住所・氏名（法人の場合には納税地、法人名及び代表者氏名）を記入し押印をしてください。代理人の方が窓口にお越しになる場合は、証明を受ける方の委任状が必要です。代理人の方は、代理人記入欄に署名・押印してください。
 - ※ 1 各連結事業年度の連結所得に対する法人税の納税証明書を請求される場合は、連結親法人に係る名称及び代表者氏名を記入してください。
 - ※ 2 特定信託の各計算期間の所得に対する法人税の納税証明書を請求される場合は、「法人名」欄に受託者の名称を記入するとともに、証明を受ける特定信託の名称を記入してください。
- 証明書の種類にを付けてください。複数種類の証明書についての交付請求も可能です。
 - その1 …… 納付すべき税額・納付済額・未納税額など納税額についての証明です。
 - その2 …… 所得金額についての証明です。
法人税の場合には、「各事業年度の所得の金額」、「退職年金等積立金の額」、「清算所得の金額」、「各連結事業年度の連結所得の金額」又は「特定信託の各計算期間の所得の金額」の証明書の請求をする場合に使用します。
 - その3 …… 未納の税額がないことの証明です。
個人の方で「申告所得税」と「消費税及び地方消費税」の証明を請求される方は「その3の2」に、法人の方で「法人税」と「消費税及び地方消費税」の証明を請求される方は「その3の3」にを付けてください。
 - その4 …… 滞納処分を受けたことがないこと等の証明です。
- 証明を受けようとする税目にを付けてください。
- 証明を受けようとする国税の年度を記入してください。
申告所得税については「年分」を、法人税については「事業年度」、「連結事業年度」又は「計算期間」を、「消費税及び地方消費税」については「課税期間」を記入してください。
なお、連結申告に係る「連結事業年度」の場合は㊦と「年分」欄に併せて記入してください。
- その1の証明書を請求される方で、「法定納期限等」又は申告所得税について「源泉徴収税額」について証明が必要な場合には、証明を受けようとする事項の該当欄にを付けてください。
- 証明書の請求枚数を記入してください。
- 証明書の使用目的を記載してください。
- 納税証明書の交付請求には手数料(収入印紙又は現金)が必要です。手数料の金額は次の算式で求められます。

種類	税目数		年度		枚数		単価		小計	合計
その1		×		×		×	400円	=		
その2				×		×	400円	=		
その3等					×		400円	=		

収入印紙をはって手数料を納める場合には、収入印紙には絶対消印しないでください。消印したものは無効となります。
なお、災害等により借入れを行う場合には手数料が免除される場合があります。詳しくは係員にお尋ねください。
- 請求枚数が多量であったり、納税証明書の作成のために調査を要するなどの場合には、当日発行できないことがあります。
- その他、不明な点は係員にお尋ねください。

改正前

別紙1裏面
納税証明書交付請求書の記載に当たってのご注意

- 納税者の方の住所・氏名（法人の場合には納税地、法人名及び代表者氏名）を記入し押印をしてください。代理人の方が窓口にお越しになる場合は、証明を受ける方の委任状が必要です。代理人の方は、代理人記入欄に署名・押印してください。
 - ※ 1 各連結事業年度の連結所得に対する法人税の納税証明書を請求される場合は、連結親法人に係る名称及び代表者氏名を記入してください。
 - ※ 2 特定信託の各計算期間の所得に対する法人税の納税証明書を請求される場合は、「法人名」欄に受託者の名称を記入するとともに、証明を受ける特定信託の名称を記入してください。
- 証明書の種類にを付けてください。複数種類の証明書についての交付請求も可能です。
 - その1 …… 納付すべき税額・納付済額・未納税額など納税額についての証明です。
 - その2 …… 所得金額についての証明です。
法人税の場合には、「各事業年度の所得の金額」、「退職年金等積立金の額」、「清算所得の金額」、「各連結事業年度の連結所得の金額」又は「特定信託の各計算期間の所得の金額」の証明書の請求をする場合に使用します。
 - その3 …… 未納の税額がないことの証明です。
個人の方で「申告所得税」と「消費税及び地方消費税」の証明を請求される方は「その3の2」に、法人の方で「法人税」と「消費税及び地方消費税」の証明を請求される方は「その3の3」にを付けてください。
 - その4 …… 滞納処分を受けたことがないこと等の証明です。
- 証明を受けようとする税目にを付けてください。
- 証明を受けようとする国税の年度を記入してください。
申告所得税については「年分」を、法人税については「事業年度」、「連結事業年度」又は「計算期間」を、「消費税及び地方消費税」については「課税期間」を記入してください。
なお、連結申告に係る「連結事業年度」の場合は㊦と「年分」欄に併せて記入してください。
- その1の証明書を請求される方で、「法定納期限等」又は申告所得税について「源泉徴収税額」について証明が必要な場合には、証明を受けようとする事項の該当欄にをつけてください。
- 証明書の請求枚数を記入してください。
- 証明書の使用目的を記載してください。
- 納税証明書の交付請求には手数料が必要です。手数料は収入印紙をはって納めてください。手数料の金額は次の算式で求められます。

種類	税目数		年度		枚数		単価		小計	合計
その1		×		×		×	400円	=		
その2				×		×	400円	=		
その3等					×		400円	=		

収入印紙には絶対消印しないでください。消印したものは無効となります。
なお、災害等により借入れを行う場合には手数料が免除される場合があります。詳しくは係員にお尋ねください。
- 請求枚数が多量であったり、納税証明書の作成のために調査を要するなどの場合には、当日発行できないことがあります。
- その他、不明な点は係員にお尋ねください。

別紙2 納税証明書(その1)

別紙2 納税証明書(その1)

納税証明書
(その1・納税額等証明用)

納税証明書
(その1・納税額等証明用)

住所(所在地)

住所(所在地)

氏名(名称)

氏名(名称)

年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
	円	円	円	円	

年度及び区分	納付すべき税額		納付済額	未納税額	法定納期限等
	申告額	更正・決定後の額			
	円	円	円	円	

(備考)
○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局(国税事務所)の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

(備考)
○ 証明書発行日現在の納付すべき税額等は上記のとおりですが、今後、修正申告又は税務署若しくは国税局(国税事務所)の調査による更正等により異動を生じる場合があります。

管(証明)第 号

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

平成 年 月 日

税務署長

税務署長

財務事務官

財務事務官



別紙5 納税証明書(その3)

別紙5 納税証明書(その3)

納税証明書
(その3・未納税額のない証明用)

納税証明書
(その3・未納税額のない証明用)

住所(所在地)

住所(所在地)

氏名(名称)

氏名(名称)

税について未納の税額はありません。

税について未納の税額はありません。

管(証明)第 号

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

平成 年 月 日

税務署長

税務署長

財務事務官

財務事務官



別紙6 納税証明書(その3の2)

別紙6 納税証明書(その3の2)

納税証明書
(その3の2・「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

納税証明書
(その3の2・「申告所得税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住所(所在地)

氏名(名称)

住所(所在地)

氏名(名称)

- 1 申告所得税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

- 1 申告所得税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以下余白

以下余白

管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官



第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官



別紙7 納税証明書(その3の3)

納税証明書
(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住所(所在地)

氏名(名称)

代表者

- 1 法人税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以下余白

管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官



別紙7 納税証明書(その3の3)

納税証明書
(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」
について未納税額のない証明用)

住所(所在地)

氏名(名称)

代表者

- 1 法人税について未納の税額はありません。
- 2 消費税及地方消費税について未納の税額はありません。

以下余白

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官



改正後

別紙8 納税証明書(その4)

納税証明書
(その4・滞納処分を受けたことのない証明用)

住所(所在地)

氏名(名称)

管(証明)第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官

印

改正前

別紙8 納税証明書(その4)

納税証明書
(その4)

住所(所在地)

氏名(名称)

第 号

上記のとおり、相違ないことを証明します。

平成 年 月 日

税務署長

財務事務官

印